

# 国際通貨研レポート



Institute for International Monetary Affairs (IIMA)

公益財団法人 国際通貨研究所

## 世界のインバウンドとアウトバウンド観光を 国際収支から考える

京都大学名誉教授  
公益財団法人 国際通貨研究所  
客員研究員 森 純一

### 1. はじめに

インバウンドの回復による様々な経済効果や今後の課題について、多くの報道や分析が行われている。著者も本年4月の国際通貨研究所レポートで、国際収支へのインパクトと今後の可能性について報告をした<sup>1</sup>。今回のレポートでは視点を变えて、旅行収支の収入と支出の国際比較を行うことで、インバウンドとアウトバウンドのバランスある発展が実は経済発展のためには重要ではないか、という問題提起を行いたい。

### 2. 世界の国々のインバウンドとアウトバウンド収支

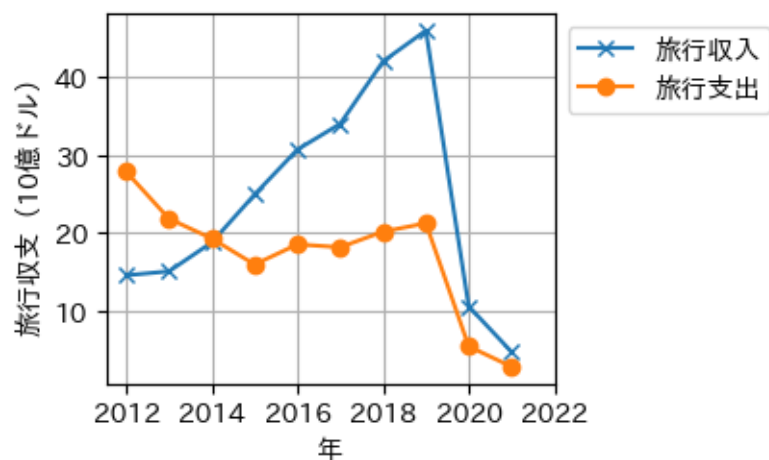
今回の分析では、国際収支について、IMF（国際通貨基金）の国際収支統計（Balance of Payment、「BoP」）を利用する。BoPには、当該国の旅行収入と支出の両方が含まれている。図1は、日本のグラフである<sup>2</sup>。海外旅行者からの旅行収入と日本人による海外での旅行支出の推移である。

旅行収入は2019年に年間で461億ドルと最高値を記録し、旅行支出は2012年の279億ドルから減少している。

同様のグラフを世界の国々について観察すると、幾つかの類型に分類出来るように思われる。以下の4類型である。

①インバウンド・アウトバウンド両方向志向型、②アウ

図1：日本の旅行収入と支出（年間）



<sup>1</sup> 森純一（2023）

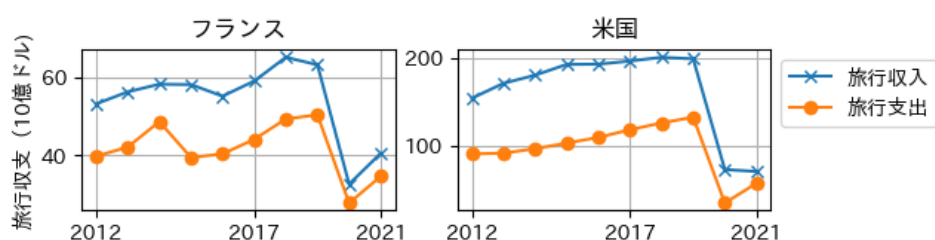
<sup>2</sup> 図1から図6までのグラフは、すべてIMFのBoPデータに基づき、著者作成。

トバウンド志向型、③インバウンド志向型、④アウトバウンド低落型、である。以下、それぞれのグラフを見ていきたい。

### ① インバウンド・アウトバウンド両方向志向型

第一の類型は「インバウンドとアウトバウンド両方向志向型」と名付けた（図2）。このグループは、受入も大きい、同時に支出も収入の6割程度と大きい。米国やフランスが代表である。フランスは旅行客数で世界一の受入国だが、同時に海外旅行志向も強い。米国はフランスに次ぐ海外旅客の受入国で滞在日数も長く、世界一の海外からの収入額があるが、同時に大きな支出もある。

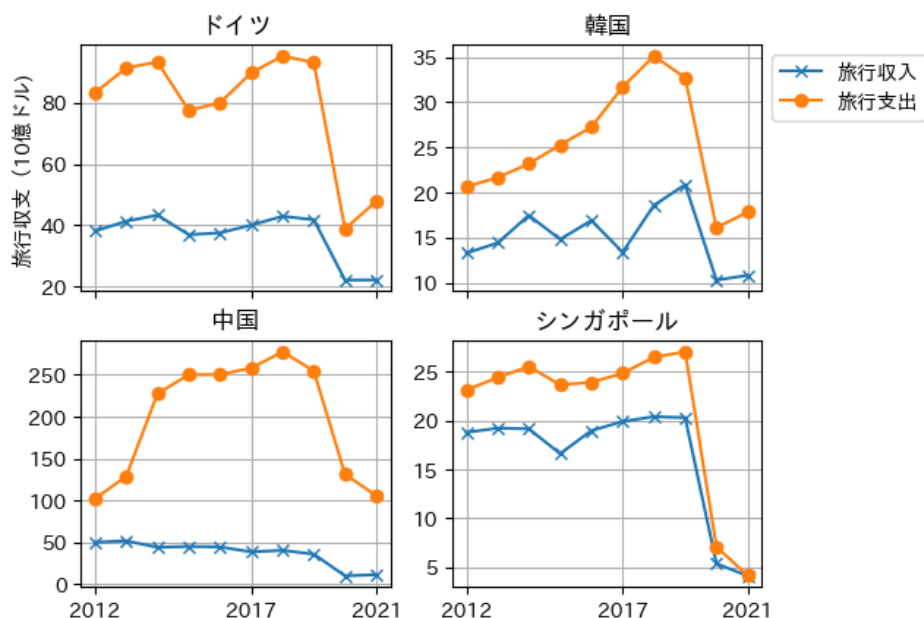
図2：インバウンド・アウトバウンド両方向志向型の国の旅行収支



### ② アウトバウンド志向型

第二の分類は、アウトバウンドの海外旅行志向型である（図3）。代表は、ドイツ、韓国、中国、シンガポールである。これらの国々では、支出が収入を大幅に上回っている。

図3：アウトバウンド志向型の国の旅行収支



たとえばドイツは、隣国のフランスと大きく異なり、旅行支出が収入を大幅に上回っている。これはドイツ人が休暇を南欧などで過ごすことを反映しているのだろう。多くの観光資源を持っていると思われるドイツだが、意外に旅行収入が低いことが分かる。韓国も受入が停滞しているなかで、旅行支出は大きく伸びている。中国も多数の海外旅

行客を受け入れているが、海外への旅行客が多く、大幅な支払超である。シンガポールは収入と支出のバランスがよく取れているが、支出が収入を上回っている。

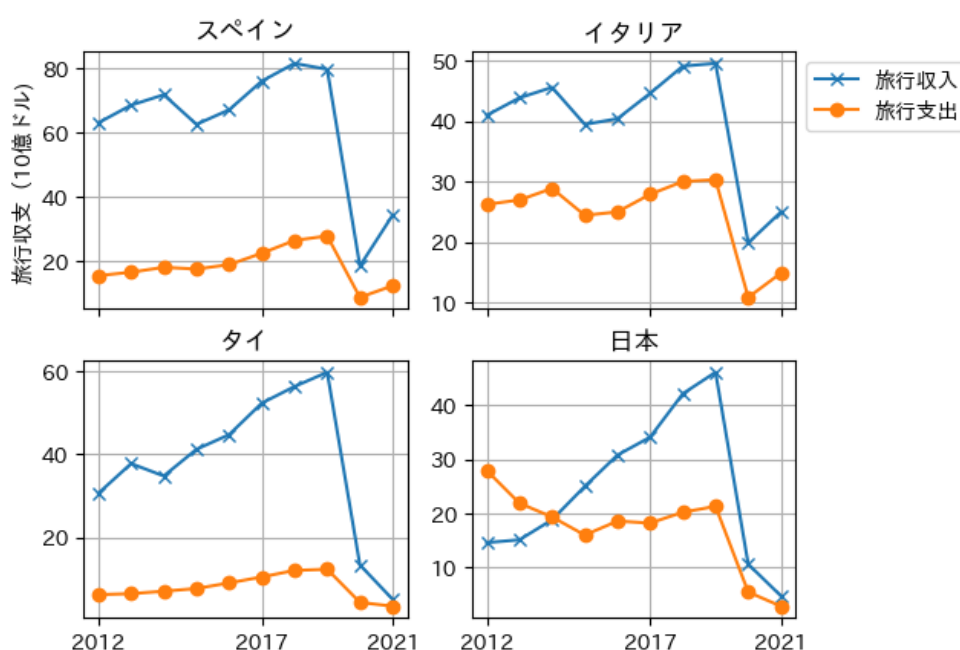
このタイプの国は、海外志向が高く、輸出比率が高く、概して経済成長も高い。

### ③ インバウンド志向型

このグループはインバウンド観光から大きな収入を上げているが、逆に自国民の旅行支出は少ない（図4）。代表はスペインである。国際収支においても旅行客からの黒字収入が大きな比重を占める。タイも支出のレベルは低いままである。

日本はかつてはアウトバウンド志向型であったが、現在はインバウンド志向型であり、旅行支出が1990年代から長期低落傾向のなかにある点は注意が必要である。

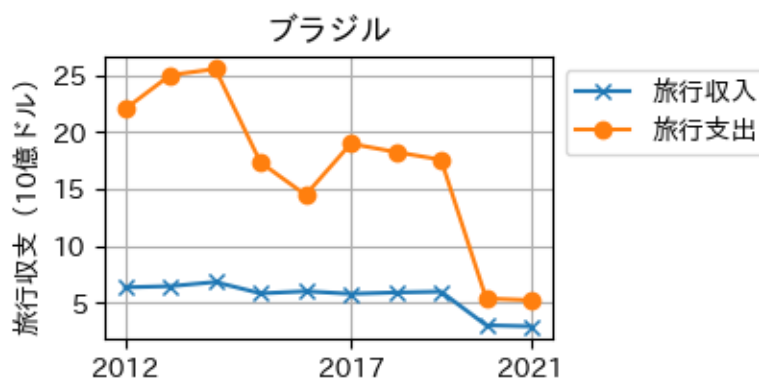
図4：インバウンド志向型の国の旅行収支



### ④ アウトバウンド低落型

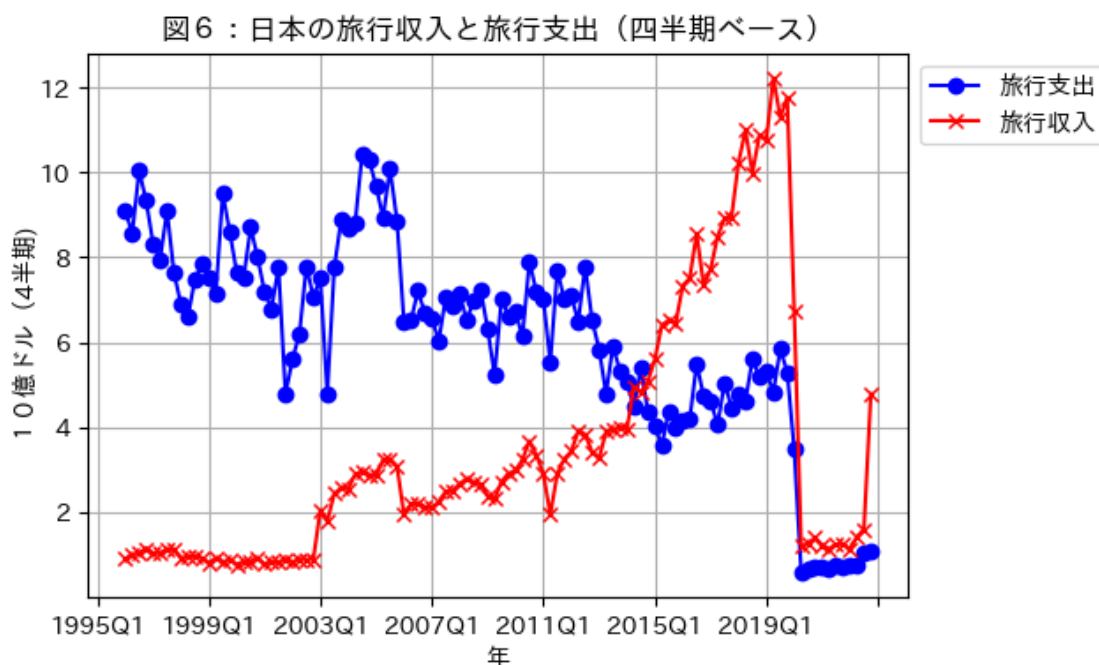
最後の類型はアウトバウンド低落型である（図5）。これは収入に比べて旅行支出の減少が顕著である点にある。この要因はブラジルの通貨レアルの対外価値が対ドルで低下していることにあるだろう。経済の停滞のなかで、旅行収支の落ち込みは顕著だ。

図5：アウトバウンド低落型の旅行収支



### 3. アウトバウンドとインバウンドの調和ある発展

日本の旅行収入の伸びは顕著であり、今後も拡大していくと予想される。一方で、旅行支出は1995年以降、逡減傾向をたどってきている(図6)。今回検討をした国で、2019年まで海外旅行への支出が低減傾向にあるのは、日本とブラジルだけである。日本の旅行支出が伸び悩んでいる要因には、国内経済の低迷や円の対外価値の低落が大きい。



インバウンド再開に大きな期待が寄せられており、筆者もそれに異論はないが、自国の通貨安に頼ったインバウンド再開が本当に良いのか、については大いに考えることが必要である。むしろアウトバウンドとの調和が必要ではないだろうか。

ここで旅行支出が収入に比して大きなアウトバウンド志向国のリストをもう一度眺めてみたい。「ドイツ、韓国、中国、シンガポール」である。これらの国の経済は、コロナ禍の大きな影響を受けたものの、技術革新や国際市場開拓にダイナミックであり、経常収支も良好である。国民は海外に大いに出かけている。人々の目は海外に向き、そこでのビジネスも自然と考える筈である。日本人は海外へ出かけることも少なく、狭い国内市場に汲々としていないか。

フランスや米国のようにインバウンドの受取とアウトバウンドの支払がともに大きくなっていくことが望まれる。そのためには自国通貨の価値の維持をもっと大切に考えること<sup>3</sup>、海外に出かけやすい環境を作ることが肝要だ。昨年から今年にかけて観光庁が海外への旅行促進策を打っていることは大いに意義がある<sup>4</sup>。特に若者の海外体験を促進したい<sup>5</sup>。大いに海外旅行や留学をし、その土地の文化や政治、経済を理解し、同時に日本の文化や政治経済の考え方を発信し、我が国経済の発展に結び付けたいものである。

<sup>3</sup> 森純一 (2021)

<sup>4</sup> 日経ビジネス (2023)

<sup>5</sup> 観光庁 (2022) 観光白書の P273 以下にこの点について言及されている。

## 参考文献・資料

観光庁（2022）、「令和4年 観光白書」、2022/08/31

日本経済新聞（2023）、「GW旅行、コロナ前水準 1%減の2470万人 JTB推計 国内過去最多、海外は円安で回復鈍く」、2023/4/27、日本経済新聞ウェブサイト、（2023/05/04アクセス）

[https://www.nikkei.com/nkd/industry/article/?DisplayType=2&n\\_m\\_code=156&ng=DGK KZO69974720X00C23A4EA1000](https://www.nikkei.com/nkd/industry/article/?DisplayType=2&n_m_code=156&ng=DGK KZO69974720X00C23A4EA1000)

日経ビジネス（2023）、「「籠もるニッポン」、海外旅行の回復出遅れ 観光立国の足かせにも」、2023/4/21 日経ビジネスウェブサイト、（2023/05/04アクセス）

<https://business.nikkei.com/atcl/gen/19/00151/042000077/>

森純一（2023）、「インバウンド旅行者の回復と国際収支へのインパクト」、国際通貨研究所 国際通貨研レポート(2023/04/24、n2023.14)、国際通貨研究所ウェブサイト、（2023/05/04アクセス）

<https://www.iima.or.jp/docs/newsletter/2023/nl2023.14.pdf>

森純一（2021）、「「円高は国益」志向の薦め」、国際通貨研究所 メールマガジン、2021年12月1日、国際通貨研究所ウェブサイト、（2023/05/04アクセス）

<https://www.iima.or.jp/docs/merumaga/2021/20211201mori.pdf>

IMF、「International Financial Statistics (IFS)」、

<https://data.imf.org/?sk=4c514d48-b6ba-49ed-8ab9-52b0c1a0179b>

UNWTO、「UNWTO Resources and Data」、<https://www.unwto.org/resources-unwto>

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2023 Institute for International Monetary Affairs（公益財団法人 国際通貨研究所）

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

Telephone: 81-3-3510-0882

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8階

電話：03-3510-0882（代）

e-mail: [admin@iima.or.jp](mailto:admin@iima.or.jp)

URL: <https://www.iima.or.jp>